第 2 4 期 事 業 年 度

自　令和 6 年 4 月　1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

財　　務　　諸　　表

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

目　　次

財　務　諸　表

貸借対照表　・・・

貸　借　対　照　表

令和 7年 3月 31日現在

（単位：円）

科目	金額
（資産の部）	
Ⅰ 流動資産	
現金及び預金	11,222,427,258
未収金	561,867,497
未収消費税等	240,615,300
前払費用	218,832,701
賞与引当金見返（注）	517,791,811
その他	176,941,407
流動資産合計	12,938,475,974
Ⅱ 固定資産	
1 有形固定資産	
建物	80,395,952,883
減価償却累計額	△ 51,210,586,690
構築物	3,566,120,042
減価償却累計額	△ 3,184,340,961
機械装置	44,604,809,614
減価償却累計額	△ 29,062,973,588
車両運搬具	21,728,572
減価償却累計額	△ 21,728,565
工具器具備品	35,783,125,300
減価償却累計額	△ 31,499,667,579
土地	32,243,000,000
建設仮勘定	125,507,800
有形固定資産合計	81,760,946,828
2 無形固定資産	
産業財産権	451,949,903
施設利用権	148,500,000
ソフトウェア	751,690,912
電話加入権	1,237,950
産業財産権仮勘定	313,657,562
無形固定資産合計	1,667,036,327
3 投資その他の資産	
関係会社株式	1
敷金	5,700,240
退職給付引当金見返（注）	3,811,196,888
長期前払費用	2,065,286,129
その他	62,390
投資その他の資産合計	5,882,245,648
固定資産合計	89,310,228,803
資産合計	102,248,704,777

科目	金額
（負債の部）	
Ⅰ 流動負債	
運営費交付金債務（注）	1,987,617,148
預り補助金等（注）	14,185,759
預り寄付金（注）	170,431,321
未払金	7,390,386,673
短期リース債務	172,096,264
契約負債	1,182,384,569
預り金	448,444,347
賞与引当金	517,791,811
流動負債合計	11,883,337,892
Ⅱ 固定負債	
資産見返負債	
資産見返運営費交付金（注）	5,010,163,367
資産見返補助金等（注）	5,868,384,995
資産見返寄付金（注）	965,264,216
資産見返物品受贈額（注）	856
建設仮勘定見返運営費交付金（注）	87,667,800
建設仮勘定見返施設費（注）	37,840,000
長期リース債務	183,976,265
退職給付引当金	3,811,196,888
資産除去債務	1,346,944,951
固定負債合計	17,311,439,338
負債合計	29,194,777,230
（純資産の部）	
Ⅰ 資本金	
政府出資金	73,484,296,220
資本金合計	73,484,296,220
Ⅱ 資本剰余金	
資本剰余金	46,271,885,815
その他行政コスト累計額	
減価償却相当累計額（△）（注）	△ 56,514,252,685
減損損失相当累計額（△）（注）	△ 4,520,050
利息費用相当累計額（△）（注）	△ 23,964,224
除売却差額相当累計額（△）（注）	△ 2,566,247,705
資本剰余金合計	△ 12,837,098,849
Ⅲ 利益剰余金	
前中長期目標期間繰越積立金（注）	4,619,046,428
研究促進対策等積立金（注）	337,734,147
積立金	3,011,127,785
当期未処分利益	4,438,821,816
（うち当期総利益	4,438,821,816）
利益剰余金合計	12,406,730,176
純資産合計	73,053,927,547
負債純資産合計	102,248,704,777

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ損益計算書上の費用		
研究業務費	30,636,136,836	
一般管理費	1,246,707,305	
財務費用	10,841,067	
臨時損失	183,155,686	
損益計算書上の費用合計		32,076,840,894
Ⅱその他行政コスト		
減価償却相当額（注）	3,126,367,653	
利息費用相当額（注）	1,908,046	
除売却差額相当額（注）	1	
その他行政コスト合計		3,128,275,700
Ⅲ行政コスト		35,205,116,594

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損　益　計　算　書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：円）

科　目	金　額	
経常費用		
研究業務費		
材料費	705,158,484	
人件費	9,325,089,891	
業務委託費	6,288,449,927	
減価償却費	5,733,528,126	
備品消耗品費	2,308,032,220	
水道光熱費	1,666,820,601	
旅費交通費	531,930,912	
保守及び修繕費	1,314,350,084	
設備維持費	878,797,965	
図書費	470,415,124	
その他	1,413,563,502	30,636,136,836
一般管理費		
人件費	842,110,722	
業務委託費	89,244,725	
減価償却費	43,615,856	
備品消耗品費	24,782,011	
水道光熱費	15,267,927	
旅費交通費	17,349,193	
設備維持費	67,614,706	
通信費	11,755,408	
その他	134,966,757	1,246,707,305
財務費用		
支払利息	10,841,067	10,841,067
経常費用合計		31,893,685,208
経常収益		
運営費交付金収益（注）	14,539,069,801	
政府受託収入	2,792,884,750	
その他受託収入	9,237,600,546	
研究収入	1,565,236,487	
補助金等収益（注）	616,756,172	
施設費収益（注）	17,960,685	
寄付金収益（注）	103,951,924	
賞与引当金見返に係る収益（注）	517,791,811	
退職給付引当金見返に係る収益（注）	333,521,826	
資産見返運営費交付金戻入（注）	1,301,662,365	
資産見返補助金等戻入（注）	1,836,894,714	
資産見返寄付金戻入（注）	358,361,721	
特許権収入	613,285,575	
財産賃貸収入	382,357,681	34,217,336,058
財務収益		
受取利息	8,193,121	8,193,121
雑益	549,919,637	549,919,637
経常収益合計		34,775,448,816
経常利益		2,881,763,608
臨時損失		
関係会社株式評価損	2,694,471	
固定資産売却除却損	180,461,215	183,155,686
臨時利益		
固定資産除却等にかかる見返戻入（注）	61,222,720	61,222,720
当期純利益		2,759,830,642
前中長期目標期間繰越積立金取崩額（注）		1,678,991,174
当期総利益		4,438,821,816

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純 資 産 変 動 計 算 書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：円）

	Ⅰ資本金	Ⅱ資本剰余金					Ⅲ利益剰余金					純資産合計
			その他行政コスト累計額									
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）	前中長期目標期間繰越積立金	研究促進対策等積立金	積立金	当期未処分利益	うち当期総利益	
当期首残高	73,484,296,220	45,633,731,480	△53,388,021,739	△4,520,050	△22,056,178	△2,566,110,997	6,298,037,602	－	－	3,348,861,932	－	72,784,218,270
当期変動額												
Ⅰ　資本金の当期変動額												
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		638,154,335										638,154,335
固定資産の除売却			136,707			△136,708						△1
減価償却			△3,126,367,653									△3,126,367,653
時の経過による資産除去債務の増加					△1,908,046							△1,908,046
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額												
(1) 利益の処分又は損失の処理												
利益処分による積立								337,734,147	3,011,127,785	△3,348,861,932		－
(2) その他												
当期純利益										2,759,830,642	2,759,830,642	2,759,830,642
前中長期目標期間繰越積立金取崩額							△1,678,991,174			1,678,991,174	1,678,991,174	－
目的積立金取崩額								－		－	－	－
当期変動額合計	－	638,154,335	△3,126,230,946	－	△1,908,046	△136,708	△1,678,991,174	337,734,147	3,011,127,785	1,089,959,884	4,438,821,816	269,709,277
当期末残高	73,484,296,220	46,271,885,815	△56,514,252,685	△4,520,050	△23,964,224	△2,566,247,705	4,619,046,428	337,734,147	3,011,127,785	4,438,821,816	4,438,821,816	73,053,927,547

キャッシュ・フロー計算書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：円）

科　　目	金　　額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務活動に伴う人件費支出	△ 9,108,013,683
研究業務活動に伴う経費支出	△ 14,194,811,581
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 822,507,458
一般管理活動に伴う経費支出	△ 351,506,825
科学研究費補助金等支出	△ 1,137,546,892
運営費交付金収入	16,634,105,000
受託研究による収入	13,350,771,644
特許権による収入	649,348,718
財産の貸付による収入	365,786,666
補助金等収入	2,265,331,499
補助金等の精算による返還金の支出	△ 48,546,455
科学研究費補助金等収入	1,140,159,426
寄付金による収入	118,823,891
その他の支出	△ 86,761,556
小計	8,774,632,394
利息の受取額	8,193,121
利息の支払額	△ 10,841,067
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,771,984,448
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金積立による支出	△ 8,000,000,000
定期預金解約による収入	8,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,809,203,719
無形固定資産の取得による支出	△ 235,553,518
施設費による収入	708,680,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 34,182,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,370,259,237
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 375,983,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,983,030
Ⅳ 資金に係る換算差額	－
Ⅴ 資金増加額	25,742,181
Ⅵ 資金期首残高	11,196,685,077
Ⅶ 資金期末残高	11,222,427,258

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

1．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

また、管理部門を除き、運営費交付金との対応関係を明確に示すことができない業務については、費用進行基準を採用しております。

2．減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物	4～50年
機 械 装 置	2～17年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4．有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

5. 収益の計上基準

(1)受託研究に係る収益

受託研究においては、主に国又は独立行政法人との委託契約等に基づき実施した研究の成果を委託先に提供しております。これらは、委託先へ研究成果を引き渡した時点で収益を認識しております。

(2)共同研究等に係る収益

共同研究等においては、顧客との共同研究契約に基づき相互に研究成果を利用できるサービスを提供しております。これらは、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、当年度に発生した原価が、共同研究予算の合計に占める割合に基づいて行っております。

(3) 知的財産権に係る収益

知的財産権に係る収益は、主に顧客との特許使用許諾契約等に基づく収益であり、履行義務が当該特許の使用により顧客が便益を享受することにより充足されると判断し、顧客が当該特許の使用に係る売上高を計上する時に収益を認識しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

Ⅱ. 重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は283,774,700円であります。

Ⅲ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ. 貸借対照表関係

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等の規制に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年から31年、割引率は0.130%から2.251%を採用しております。

(3)当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,345,036,905 円
時の経過による調整額	1,908,046 円
期末残高	1,346,944,951 円

2. その他行政コスト累計額のうち出資を財源に取得した資産に係る金額

国から現物出資を受けた資産に係る行政コスト累計額は 31,773,424,432円であります。

Ⅴ. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	35,205,116,594 円
自己収入等	△15,366,357,520 円
機会費用	1,036,282,369 円
合計	20,875,041,443 円

2. 機会費用の計上方法

(1)国有資産の無償使用による機会費用の計算方法

対象資産等の減価償却費見積額に維持管理費を勘案し計算しております。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

(3)国からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員の出向期間中における退職給付費用について、当法人の退職手当支給基準を参考に計算しております。

Ⅵ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	11,222,427,258 円
資金期末残高	11,222,427,258 円

2. 重要な非資金取引

寄付受入による資産の取得

機械装置	76,795,674 円
工具器具備品	220,144,098 円
ソフトウェア	8,206,750 円
合計	305,146,522 円

Ⅶ. 金融商品の時価等

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	(356)	(358)	(2)

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりであります。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	1

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

<u>リース債務</u>

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,958,481,228 円
退職給付費用	333,521,826 円
退職給付の支払額	△ 480,806,166 円
期末における退職給付引当金	3,811,196,888 円

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	333,521,826 円

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、38,331,449円であります。

Ⅸ. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分及びその区分に係る主な収益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	社会課題解決のための研究開発	技術革新を生み出すための基盤研究	マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	合計
政府受託収入	1,046	223	1,524	2,793
その他受託収入	7,138	1,865	234	9,238
研究収入	999	421	145	1,565
特許権収入	－	－	613	613

（注）政府受託収入及びその他受託収入は受託研究に係る収益基準、研究収入は共同研究等に係る収益基準、特許権収入は知的財産権に係る収益基準に基づき収益計上しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、5,499百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて令和7年度から令和10年度までの間で収益を認識することを見込んでいます。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ 当期未処分利益		
当期総利益	4,438,821,816	4,438,821,816
Ⅱ 利益処分額		
積立金	4,012,304,430	
独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
研究促進対策等積立金	426,517,386	4,438,821,816

附　属　明　細　書

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
							当期償却額		当期減損額	
有形固定資産(減価償却費)	建物	4,900,142,921	295,108,182	−	5,195,251,103	3,621,475,985	159,883,115	−	−	1,573,775,118
	構築物	330,868,189	−	−	330,868,189	247,244,277	4,940,545	−	−	83,623,912
	機械装置	32,413,924,996	6,050,259,933	625,332,291	37,838,852,638	24,095,224,430	2,504,594,531	−	−	13,743,628,208
	車両運搬具	27,293,572	−	5,565,000	21,728,572	21,728,565	−	−	−	7
	工具器具備品	34,099,046,428	2,069,370,032	1,375,299,834	34,793,116,626	30,514,511,215	1,910,728,427	−	−	4,278,605,411
	計	71,771,276,106	8,414,738,147	2,006,197,125	78,179,817,128	58,500,184,472	4,580,146,618	−	−	19,679,632,656
有形固定資産(減価償却相当額)	建物	74,562,684,153	638,154,335	136,708	75,200,701,780	47,589,110,705	2,165,108,425	−	−	27,611,591,075
	構築物	3,235,251,853	−	−	3,235,251,853	2,937,096,684	32,323,345	−	−	298,155,169
	機械装置	6,765,956,976	−	−	6,765,956,976	4,967,749,158	913,813,368	−	−	1,798,207,818
	工具器具備品	990,008,674	−	−	990,008,674	985,156,364	15,122,515	−	−	4,852,310
	計	85,553,901,656	638,154,335	136,708	86,191,919,283	56,479,112,911	3,126,367,653	−	−	29,712,806,372
非償却資産	土地	32,243,000,000	−	−	32,243,000,000	−	−	−	−	32,243,000,000
	建設仮勘定	18,260,000	1,341,359,800	1,234,112,000	125,507,800	−	−	−	−	125,507,800
	計	32,261,260,000	1,341,359,800	1,234,112,000	32,368,507,800	−	−	−	−	32,368,507,800
有形固定資産合計	建物	79,462,827,074	933,262,517	136,708	80,395,952,883	51,210,586,690	2,324,991,540	−	−	29,185,366,193
	構築物	3,566,120,042	−	−	3,566,120,042	3,184,340,961	37,263,890	−	−	381,779,081
	機械装置	39,179,881,972	6,050,259,933	625,332,291	44,604,809,614	29,062,973,588	3,418,407,899	−	−	15,541,836,026
	車両運搬具	27,293,572	−	5,565,000	21,728,572	21,728,565	−	−	−	7
	工具器具備品	35,089,055,102	2,069,370,032	1,375,299,834	35,783,125,300	31,499,667,579	1,925,850,942	−	−	4,283,457,721
	土地	32,243,000,000	−	−	32,243,000,000	−	−	−	−	32,243,000,000
	建設仮勘定	18,260,000	1,341,359,800	1,234,112,000	125,507,800	−	−	−	−	125,507,800
	計	189,586,437,762	10,394,252,282	3,240,445,833	196,740,244,211	114,979,297,383	7,706,514,271	−	−	81,760,946,828
無形固定資産(減価償却費)	産業財産権	1,048,194,085	157,056,888	151,091,704	1,054,159,269	602,209,366	103,680,147	−	−	451,949,903
	施設利用権	−	165,000,000	−	165,000,000	16,500,000	16,500,000	−	−	148,500,000
	ソフトウェア	4,685,707,529	117,899,171	185,575,236	4,618,031,464	3,866,340,552	1,076,817,217	−	−	751,690,912
	計	5,733,901,614	439,956,059	336,666,940	5,837,190,733	4,485,049,918	1,196,997,364	−	−	1,352,140,815
無形固定資産(非償却資産)	電話加入権	5,758,000	−	−	5,758,000	−	−	4,520,050	−	1,237,950
	産業財産権仮勘定	341,249,853	183,397,073	210,989,364	313,657,562	−	−	−	−	313,657,562
	施設利用権仮勘定	165,000,000	−	165,000,000	−	−	−	−	−	−
	計	512,007,853	183,397,073	375,989,364	319,415,562	−	−	4,520,050	−	314,895,512
投資その他の資産	敷金	5,700,240	−	−	5,700,240	−	−	−	−	5,700,240
	退職給付引当金見返	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	−	−	−	−	3,811,196,888
	長期前払費用	2,435,090,139	37,620	369,841,630	2,065,286,129	−	−	−	−	2,065,286,129
	その他	83,980	−	21,590	62,390	−	−	−	−	62,390
	計	6,399,355,587	333,559,446	850,669,386	5,882,245,647	−	−	−	−	5,882,245,647

(注)　①投資その他の資産に計上されている関係会社株式は、次頁に明細を掲示しているため本表には含めておりません。
②固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。
・物質・材料研究機構の施設老朽化対策
(建物)　638,154,335円(増加)
・液化水素関連材料評価基盤の整備
(建物、機械装置、工具器具備品、ソフトウェア)　1,289,083,400円(増加)
・SIP推進事業に係る設備整備
(機械装置、工具器具備品)　442,433,150円(増加)
・革新的マテリアル開発のためのデータ創出先端設備群の整備
(機械装置、工具器具備品)　1,638,245,560円(増加)
・革新的GX技術創出事業に係る設備整備
(機械装置、工具器具備品、ソフトウェア)　2,228,407,654円(増加)

(2)有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

（単位：円）

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
関係会社株式	株式会社Thermalytica	33,000,000	1	1	△2,694,471	－	

(3)引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	500,742,343	517,791,811	500,742,343	－	517,791,811	

(4)退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	
退職一時金に係る債務	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	
退職給付引当金	3,958,481,228	333,521,826	480,806,166	3,811,196,888	

(5)資産除去債務の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	1,345,036,905	1,908,046	－	1,346,944,951	※

※　独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(6)資本剰余金の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	44,473,318,056	638,154,335	－	45,111,472,391	※
国からの譲与	6,106,000	－	－	6,106,000	
前中長期目標期間繰越積立金	1,154,307,424	－	－	1,154,307,424	
計	45,633,731,480	638,154,335	－	46,271,885,815	

※　当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

(7)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,663,037,462	16,634,105,000	14,539,069,801	1,788,907,004	－	16,327,976,805	981,548,509	1,987,617,148

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

（単位：円）

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
社会課題解決のための研究開発	3,734,252,901	3,734,252,901	材料費：104,712,978 人件費：2,545,431,154 設備維持費：308,083,855 その他：776,024,914
技術革新を生み出すための基盤研究	3,517,883,687	3,517,883,687	材料費：127,122,007 人件費：2,544,193,017 設備維持費：276,332,911 その他：570,235,752
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	6,161,482,819	6,161,482,819	材料費：174,603,053 人件費：2,002,181,885 設備維持費：190,282,439 その他：3,794,415,442
法人共通	－	－	
期間進行基準による振替額	1,125,450,394	1,122,115,265	人件費：740,060,507 設備維持費：42,355,231 その他：339,699,527
費用進行基準による振替額	－	－	（費用進行基準を採用した業務はありません）
合計	14,539,069,801	14,535,734,672	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

（単位：円）

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
社会課題解決のための研究開発	637,531,726	研究用機械装置：354,586,299 研究用工具器具備品：211,345,881 その他：71,599,546	－	－
技術革新を生み出すための基盤研究	414,348,984	研究用機械装置：193,491,364 研究用工具器具備品：166,317,081 その他：54,540,539	－	－
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	734,122,154	研究用機械装置：384,619,297 研究用工具器具備品：177,722,693 その他：171,780,164	－	－
法人共通	2,904,140	工具器具備品：2,904,140	－	－
合計	1,788,907,004		－	

（ウ）引当金見返との相殺額の明細　　（単位：円）

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
社会課題解決のための研究開発	336,225,220	賞与引当金見返：181,009,387 退職給付引当金見返：155,215,833
技術革新を生み出すための基盤研究	334,488,141	賞与引当金見返：179,102,672 退職給付引当金見返：155,385,469
マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	183,055,183	賞与引当金見返：91,367,578 退職給付引当金見返：91,687,605
法人共通	127,779,965	賞与引当金見返：49,262,706 退職給付引当金見返：78,517,259
合計	981,548,509	

（エ）運営費交付金債務残高の明細　　（単位：円）

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,709,617,148	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。 基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用として「社会課題解決のための研究開発」及び「技術革新を生み出すための基盤研究 」の事業セグメントに697,579,237円を充てる予定であります。 その他、戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）事業等のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研究環境構築を推進するための費用等として、1,012,037,911円を充てる予定であります。 いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。
期間進行基準を採用した業務に係る分	－	
費用進行基準を採用した業務に係る分	－	
配分留保額	278,000,000	最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定であります。
合計	1,987,617,148	

（8）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

①施設費の明細

（単位：円）

区　　分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	675,695,020	37,840,000	619,894,335	17,960,685	※

※　その他は施設費収益への振替額であります。

②補助金等の明細

（単位：円）

区　　分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高
			補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	－	2,092,568,692	454,323,132	1,638,245,560	－	－
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	－	68,563,067	68,563,067	－	－	－
科学技術人材育成費補助金	－	22,000,000	18,150,000	3,850,000	－	－
官民による若手研究者発掘支援事業	－	7,237,504	7,196,936	－	－	40,568
研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業	7,705,992	50,979,946	44,540,747	－	－	14,145,191
医薬品等審査迅速化事業費補助金	－	23,982,290	23,982,290	－	－	－
合計	7,705,992	2,265,331,499	616,756,172	1,642,095,560	－	14,185,759

(9)役員及び職員の給与の明細

（単位：千円、人）

区　　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　　員	(2,050) 85,846	(1) 5	(−) −	(−) −
職　　員	(3,585,299) 6,013,199	(963) 560	(−) 480,806	(−) 29
合計	(3,587,349) 6,099,045	(964) 565	(−) 480,806	(−) 29

（注） ①役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。
②職員等（職員および非常勤職員等）に対する給与の支給額基準の概要
職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。
④（　）は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。
⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

(10)科学研究費補助金の明細

（単位：円）

種　　目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	2,100,000 (7,000,000)	1	
新学術領域研究	157,411 (524,704)	1	
学術変革領域研究	31,952,165 (102,303,214)	27	
基盤研究（S）	23,519,100 (76,197,000)	10	
基盤研究（A）	33,360,000 (109,500,319)	35	
基盤研究（B）	120,479,005 (402,156,334)	145	
基盤研究（C）	24,489,144 (81,663,979)	83	
挑戦的研究（開拓・萌芽）	18,075,000 (60,250,000)	29	
若手研究	8,496,819 (28,322,733)	18	
研究活動スタート支援	1,620,000 (5,451,473)	5	
特別研究員奨励費	2,430,000 (23,000,910)	28	
国際共同研究加速基金	1,671,600 (5,714,472)	6	
合　　計	268,350,244 (902,085,138)	388	

（注） ①本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすものを記載対象としております。
（ア）「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること
（イ）補助事業者が個人又はグループであること
（ウ）補助事業者が公募により決定されること
（エ）補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること
②直接経費相当額は、外数として（　）内に記載しております。
③前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

（単位：円）

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
千現地区標準実験棟645室他火災復旧工事	川本工業（株）	125,400,000	－	125,400,000
pinaxの作業セット操作に係るWeb APIの作成	伊藤忠テクノソリューションズ（株）	49,489,000	－	49,489,000
蓄電池材料開発用大型グローブボックス	山八物産（株）	48,193,200	－	48,193,200
永久磁石薄膜成膜装置	ハリーテック（株）	33,935,000	－	33,935,000
電池発生ガス分析システム	太陽計測（株）	26,757,500	－	26,757,500
計		283,774,700	－	283,774,700

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

（単位：円）

預金の種類	金額
普通預金	11,222,427,258

②未払金

（単位：円）

取引先名称	金額
日本エフイー・アイ株式会社	671,152,812
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	639,961,300
日本電子株式会社　業務統括センター	458,269,020
株式会社トヤマ	291,148,000
その他	5,329,855,541
計	7,390,386,673

(13)セグメント情報

（単位：円）

	社会課題解決のための研究開発	技術革新を生み出すための基盤研究	マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動	法人共通	合計
Ⅰ行政コスト					
損益計算書上の費用合計	10,946,193,495	7,954,413,574	11,928,369,126	1,247,864,699	32,076,840,894
その他行政コスト					
減価償却相当額	1,241,836,060	1,104,991,389	735,922,013	43,618,191	3,126,367,653
利息費用相当額	757,901	674,384	449,140	26,621	1,908,046
除売却差額相当額	1	－	－	－	1
その他行政コスト合計	1,242,593,962	1,105,665,773	736,371,153	43,644,812	3,128,275,700
行政コスト	12,188,787,457	9,060,079,347	12,664,740,279	1,291,509,511	35,205,116,594
Ⅱ独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,843,367,241	6,208,862,537	9,515,299,527	1,307,512,138	20,875,041,443
Ⅲ事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
研究業務費					
1.材料費	299,698,968	220,391,924	185,067,592	－	705,158,484
2.人件費	3,658,215,274	3,292,712,248	2,374,162,369	－	9,325,089,891
3.減価償却費	2,361,622,870	1,473,435,348	1,898,469,908	－	5,733,528,126
4.研究経費	4,482,255,668	2,958,463,284	7,431,641,383	－	14,872,360,335
一般管理費	－	－	－	1,246,707,305	1,246,707,305
財務費用	1,534,815	1,536,492	6,633,962	1,135,798	10,841,067
計	10,803,327,595	7,946,539,296	11,895,975,214	1,247,843,103	31,893,685,208
事業収益					
1.運営費交付金収益	3,734,252,901	3,517,883,687	6,161,482,819	1,125,450,394	14,539,069,801
2.補助金等収益	75,227,350	33,354,014	508,174,808	－	616,756,172
3.受託事業収入等	8,309,125,964	2,746,622,537	2,539,973,282	－	13,595,721,783
4.資産見返負債戻入	1,080,537,684	985,044,376	1,420,826,770	10,509,970	3,496,918,800
5.その他	683,767,030	650,029,801	1,090,884,632	102,300,797	2,526,982,260
計	13,882,910,929	7,932,934,415	11,721,342,311	1,238,261,161	34,775,448,816
事業損益	3,079,583,334	△13,604,881	△174,632,903	△9,581,942	2,881,763,608
Ⅳ臨時損益等					
臨時損失					
1.関係会社株式評価損	－	－	2,694,471	－	2,694,471
2.固定資産売却除却損	142,865,900	7,874,278	29,699,441	21,596	180,461,215
計	142,865,900	7,874,278	32,393,912	21,596	183,155,686
臨時利益					
固定資産除却等にかかる見返戻入	31,501,555	132	29,699,437	21,596	61,222,720
計	31,501,555	132	29,699,437	21,596	61,222,720
当期純損益	2,968,218,989	△21,479,027	△177,327,378	△9,581,942	2,759,830,642
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	745,397,148	333,164,598	587,510,637	12,918,791	1,678,991,174
当期総損益	3,713,616,137	311,685,571	410,183,259	3,336,849	4,438,821,816
Ⅴ総資産					
現金及び預金	－	－	－	11,222,427,258	11,222,427,258
建物	11,592,826,766	10,315,351,175	6,870,002,344	407,185,908	29,185,366,193
機械装置	9,095,150,209	3,130,699,101	3,313,799,804	2,186,912	15,541,836,026
工具器具備品	1,987,769,428	1,831,288,939	449,421,355	14,977,999	4,283,457,721
土地	12,807,360,748	11,396,049,162	7,589,744,947	449,845,143	32,243,000,000
その他	1,718,566,887	1,877,863,801	4,293,256,876	1,882,930,015	9,772,617,579
計	37,201,674,038	28,551,252,178	22,516,225,326	13,979,553,235	102,248,704,777

（注） ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
前事業年度より、第5期中長期目標期間（令和5年4月1日から令和12年3月31日）の中長期目標に沿ったセグメンテーションを行っております。
【社会課題解決のための研究開発】
産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発
【技術革新を生み出すための基盤研究】
新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発
【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】
世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動
②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。

(14)関係会社情報

（令和7年3月31日現在）

名称	資本金	業務の概要	役員の氏名	当機構の株式保有状況	当機構との関係
(株)Thermalytica	70百万円	断熱材と遮熱材の製造、販売	代表取締役　小沼和夫* 取締役　WuRudder* 取締役　山中陽介	所有株式数：500株 取得価額　：33百万円 出資比率　：4.4%	特許技術等の貸与 代表取締役及び取締役2名(*)の兼任

（注）①独立行政法人会計基準第120第2項(2)に該当する関連会社であります。

②売上高に当機構からの発注等に係る金額はありません。

直近の財務状況

売上高	7	百万円
経常利益	△ 70	百万円
当期純利益	△ 70	百万円
純資産額	△ 9	百万円
総資産額	55	百万円

③取引関連図

※出資のほか特許技術及び先端設備の貸与等の技術的支援を実施

第 ２ ４ 期 事 業 年 度

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

決　算　報　告　書

国立研究開発法人

物質・材料研究機構

決　算　報　告　書

自　令和 6年 4月 1日
至　令和 7年 3月31日

（単位：百万円）

区　分	社会課題解決のための研究開発			技術革新を生み出すための基盤研究			マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動			法人共通			合計		
	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額	予算額	決算額	差　額
Ⅰ 収　入															
運営費交付金	4,664	4,664	－	4,228	4,228	－	6,485	6,485	－	1,256	1,256	－	16,634	16,634	－
補助金等	－	78	△78	－	31	△31	－	63	△63	－	－	－	－	173	△173
施設整備費補助金	873	268	605	777	239	538	518	159	359	31	9	21	2,199	676	1,523
雑収入	16	303	△288	20	273	△253	22	298	△276	7	－	7	65	875	△810
受託事業収入等	3,048	8,371	△5,323	1,372	2,798	△1,426	660	2,972	△2,312	－	－	－	5,080	14,141	△9,061
設備整備費補助金	1,554	268	1,286	1,526	491	1,035	－	1,334	△1,334	－	－	－	3,080	2,093	987
収入合計	10,156	13,953	△3,797	7,924	8,060	△137	7,685	11,312	△3,627	1,294	1,266	29	27,059	34,591	△7,532
Ⅱ 支　出															
運営費交付金事業	4,680	5,012	△332	4,249	4,539	△290	6,507	7,119	△612	1,264	1,253	11	16,699	17,923	△1,223
一般管理費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,264	1,253	11	1,264	1,253	11
人件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	684	695	△11	684	695	△11
物件費	－	－	－	－	－	－	－	－	－	580	558	22	580	558	22
業務経費	4,680	5,012	△332	4,249	4,539	△290	6,507	7,119	△612	－	－	－	15,436	16,670	△1,234
人件費	2,401	2,402	△1	2,375	2,373	2	1,241	1,242	△2	－	－	－	6,016	6,017	△1
物件費	2,279	2,610	△331	1,874	2,166	△292	5,266	5,877	△611	－	－	－	9,419	10,652	△1,233
補助金事業	－	78	△78	－	31	△31	－	57	△57	－	－	－	－	166	△166
施設整備費補助金	873	268	605	777	239	538	518	159	359	31	9	21	2,199	676	1,523
受託業務等	3,048	8,387	△5,339	1,372	2,804	△1,432	660	2,547	△1,887	－	－	－	5,080	13,738	△8,657
設備整備費補助金	1,554	268	1,286	1,526	491	1,035	－	1,334	△1,334	－	－	－	3,080	2,093	987
支出合計	10,156	14,013	△3,857	7,924	8,103	△179	7,685	11,217	△3,532	1,294	1,262	32	27,059	34,595	△7,536

（注）

① 当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
第5期中長期目標期間における事業セグメントは次のとおりです。
【社会課題解決のための研究開発】 産学官共創による迅速な社会課題の解決などに必要となるイノベーション創出に向けた課題解決型の研究開発
【技術革新を生み出すための基盤研究】 新たな原理・発想に基づく共通基盤技術の創出や研究開発手法の新規開拓など将来の技術革新を見据えた研究開発
【マテリアル研究開発を先導する研究基盤の構築等の活動】 世界最高水準の研究成果の創出とその最大化を図るためのマテリアル研究開発を先導する様々な中核機関活動

② 事業セグメントごとの「予算」と「決算」との差額が生じた主な理由は次のとおりであります。
※1 補助金事業におきましては、主に高性能汎用計算機高度利用事業費補助金を獲得し、執行したことによるものです。
※2 施設整備費補助金におきましては、物質・材料研究機構の施設老朽化対策の執行を翌事業年度に繰り越したことによるものです。
※3 受託業務等におきましては、積極的な受託活動により受託業務が増加したことによるものです。
※4 設備整備費補助金におきましては、当事業年度に交付決定を受けた令和6年度補正予算による水素関連マテリアルに係る基礎・基盤研究及び新原理演算素子開発に向けた基礎・基盤研究に係る設備整備事業を翌事業年度に繰り越したことによるものです。